

## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月4日

上場会社名 株式会社ジャノメ 上場取引所 東  
 コード番号 6445 URL <https://www.janome.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 真  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小林 裕幸 (TEL) 042-661-3071  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	32,363	△0.9	2,776	△27.1	2,719	△28.3	1,862	△37.9
2021年3月期第3四半期	32,645	23.8	3,809	577.3	3,793	715.9	3,000	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,221百万円(△37.6%) 2021年3月期第3四半期 3,558百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	96.36	—
2021年3月期第3四半期	155.21	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	54,003	31,712	57.0
2021年3月期	53,674	30,316	54.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 30,805百万円 2021年3月期 29,359百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2022年3月期	—	15.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	25.00	40.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 100周年記念配当 15円00銭

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	△4.2	3,600	△27.0	3,500	△30.5	2,300	△41.7	118.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	19,521,444株	2021年3月期	19,521,444株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	190,067株	2021年3月期	190,056株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	19,331,378株	2021年3月期3Q	19,331,443株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 添付資料

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におきましては、ワクチン接種の広がりにより国内外で経済活動を再開させる動きが強まりました。一方で、感染力が強いと言われる新たな変異株が欧米を中心に急拡大し、また国内においても第6波への懸念が高まるなど、未だ先行き不透明感が強く残りました。

このような中、当社グループにおきましては、引き続き徹底した感染対策を基本としながら、裾野を広げたマシン販売の更なる強化及び産業機器事業の早期回復に向けて取り組んでまいりましたが、利益面では部品価格および原材料の高騰、部品調達難の影響が大きくなっております。

この結果、当第3四半期の売上高は32,363百万円（前年同期比281百万円減）、営業利益は2,776百万円（前年同期比1,032百万円減）、経常利益は2,719百万円（前年同期比1,073百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,862百万円（前年同期比1,137百万円減）となりました。

セグメント別の概要は、次のとおりであります。

## &lt;家庭用機器事業&gt;

家庭用機器事業におきましては、コンテナ不足による物流遅延や部品調達難など、依然としてコロナ禍による影響を受けたものの、コロナ禍で「ミシンの魅力」が再注目され、海外マシン市場の北米・欧州・大洋州地域では、中・高価格帯機種を中心に広がりを見せ、中東・ロシア・アジア地域でも販売台数が前期を上回り、総じて堅調に推移いたしました。

国内マシン市場においては、好評を得ているワークショップなど、各種ソーイング関連イベントを継続的に実施し、さらなる市場の活性化に努めました。

この結果、海外・国内ミシンの販売台数は123万台（前年同期比13万台減）、家庭用機器事業全体の売上高は26,134百万円（前年同期比1,064百万円減）、営業利益は2,656百万円（前年同期比1,274百万円減）となりました。

## &lt;産業機器事業&gt;

産業機器事業におきましては、経済活動の再開とともに設備投資環境にも改善が見られ、卓上ロボット・サーボプレスともに引き合いが増加し、回復傾向に転じました。一方で、生産面においては部品調達難による影響も出ており、依然として懸念材料となっております。

ダイカスト鋳造関連事業におきましては、自動車関連を中心とした産業用ロボット市場の回復に伴い受注が増加し、好調に推移いたしました。

この結果、産業機器事業全体の売上高は4,096百万円（前年同期比732百万円増）、営業損失は123百万円（前年同期は292百万円の営業損失）となりました。

## &lt;IT関連事業&gt;

ITソフトウェア開発や情報処理サービス、システム運用管理の受託等を行うIT関連事業の売上高は1,665百万円（前年同期比82百万円増）、営業利益は245百万円（前年同期比84百万円増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は54,003百万円（前連結会計年度末比329百万円増）となりました。

資産の部では、流動資産が商品及び製品の増加、現金及び預金の減少等により27,306百万円（前連結会計年度末比290百万円増）となりました。固定資産は繰延税金資産の増加、有形及び無形固定資産の減価償却等により26,696百万円（前連結会計年度末比38百万円増）となりました。

負債の部は、流動負債が短期借入金の減少等により14,157百万円（前連結会計年度末比1,039百万円減）となり、固定負債は長期リース債務の減少等により8,132百万円（前連結会計年度末比27百万円減）となりました。

純資産の部は、利益剰余金等の増加により31,712百万円（前連結会計年度末比1,396百万円増）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

家庭用機器事業では、概ね堅調な動きを見せており、全体としては一定の販売台数を確保できる見込みです。また、産業機器事業では市場全体の回復に伴い、引き合いも増加しており引き続き改善傾向を見込んでおります。

しかしながら、家庭用機器事業及び産業機器事業の両事業において、部品・原材料価格の高騰ならびに半導体をはじめとする部品調達難、海外物流網の乱れによる物流費の上昇、輸送の遅れにより、生産・供給面で想定以上の影響を受けております。これらを踏まえ、通期の業績予想を以下のとおり修正いたしました。

## 通期連結業績予想

(単位：百万円)

	2021年3月期 通期 (実績)	2022年3月期 通期 前回(5/14)発表予想	2022年3月期 通期 今回修正予想	増減額
売上高	43,839	43,000	42,000	△1,000
営業利益	4,931	4,000	3,600	△400
経常利益	5,032	3,900	3,500	△400
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,945	2,500	2,300	△200

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,901	6,848
受取手形及び売掛金	6,865	7,687
有価証券	—	299
商品及び製品	5,598	7,550
仕掛品	644	806
原材料及び貯蔵品	2,744	3,863
その他	538	537
貸倒引当金	△277	△285
流動資産合計	27,016	27,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,546	5,424
土地	13,961	13,948
その他（純額）	2,292	2,301
有形固定資産合計	21,800	21,675
無形固定資産		
その他	758	693
無形固定資産合計	758	693
投資その他の資産	4,098	4,328
固定資産合計	26,658	26,696
資産合計	53,674	54,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,862	2,949
短期借入金	7,858	7,032
未払法人税等	817	792
賞与引当金	629	421
その他	3,029	2,961
流動負債合計	15,197	14,157
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	3,387	3,379
退職給付に係る負債	4,002	4,100
その他	769	653
固定負債合計	8,159	8,132
負債合計	23,357	22,290
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
利益剰余金	11,611	12,700
自己株式	△325	△325
株主資本合計	22,658	23,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117	95
土地再評価差額金	6,643	6,623
為替換算調整勘定	154	508
退職給付に係る調整累計額	△215	△169
その他の包括利益累計額合計	6,700	7,057
非支配株主持分	957	907
純資産合計	30,316	31,712
負債純資産合計	53,674	54,003

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	32,645	32,363
売上原価	18,721	19,304
売上総利益	13,923	13,059
販売費及び一般管理費	10,114	10,282
営業利益	3,809	2,776
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	31	40
その他	106	86
営業外収益合計	144	129
営業外費用		
支払利息	59	51
為替差損	71	81
その他	29	53
営業外費用合計	160	186
経常利益	3,793	2,719
特別利益		
投資有価証券売却益	—	49
固定資産売却益	87	4
特別利益合計	87	53
特別損失		
固定資産除売却損	59	9
減損損失	87	33
特別損失合計	147	43
税金等調整前四半期純利益	3,733	2,729
法人税、住民税及び事業税	688	1,140
法人税等調整額	△49	△290
法人税等合計	639	849
四半期純利益	3,094	1,880
非支配株主に帰属する四半期純利益	94	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,000	1,862



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	3,094	1,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	△22
為替換算調整勘定	345	318
退職給付に係る調整額	80	45
その他の包括利益合計	464	340
四半期包括利益	3,558	2,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,458	2,239
非支配株主に係る四半期包括利益	100	△18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、収益認識会計基準等の適用による当第3四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	I T 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,199	3,363	1,582	32,145	499	32,645
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	559	319	902	283	1,185
計	27,223	3,923	1,901	33,047	783	33,831
セグメント利益又は損失(△)	3,930	△292	161	3,798	8	3,807

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,798
「その他」の区分の利益	8
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益計算書の営業利益	3,809

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	I T 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,134	4,096	1,665	31,895	467	32,363
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	709	337	1,050	206	1,256
計	26,138	4,805	2,002	32,946	673	33,620
セグメント利益又は損失(△)	2,656	△123	245	2,778	△3	2,774

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,778
「その他」の区分の損失(△)	△3
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	2,776